

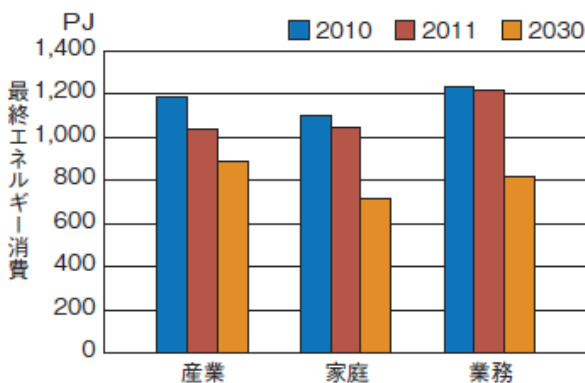


2020年東京五輪に向けてカジノ誘致が話題になっています。主な地域は北海道（釧路、小樽、苫小牧）、東京都（お台場カジノ構想）、大阪府、長崎県（西九州統合型リゾート研究会）、沖縄県（沖縄統合リゾートモデル）

大阪府と大阪市は12月18日、カジノを含めた統合型リゾート（IR）の誘致に向けた庁内組織（IR立地準備会）を立ち上げることを発表しました。大阪市臨海部を念頭に候補地選びなどを加速化させる。橋下市長は18日の講演で「夢洲に決めて進めたい」と語りました。

## 温暖化

自然エネルギー財団は「エネルギー基本計画」への提言・「原発ゼロ」の成長戦略と題した論文を発行しました。当財団の試算では2030年までに30%以上の電力消費削減（2010年比）が十分に可能であるとしています。



省エネルギーの可能性の試算結果

(12/25 自然エネルギー財団「エネルギー基本計画への提言」より)

政府はエネルギー基本計画を明らかにし、「原発ゼロ」からの方向転換を鮮明にしました。電源比率は見送られています。政府は新たなエネルギー基本計画で、原子力発電所を「基盤となる重要なベース電源」とする見解を示しました。しかし、「原発への依存度は可能な限り減らす」としましたが、50基をどう選別するか、「再生可能エネルギーについて今後3年程度、導入を最大限加速する」としていますが、具体策があいまいなど、課題が残っています。また原発の新增設には明記されていませんが、「必要とされる規模を確保」と盛り込み、将来の新增設に含めを持たせています。

原発の活用	温暖化対策や燃料費削減に重要。「新增設をしない」の文言は削除
再生可能エネルギー	風力や地熱発電を推進。コストや送電網の課題を指摘
市場の改革	電力やガス、石油などの相互参入で総合エネルギー産業を創出
燃料調達	北米のシェールガスを積極活用。中東以外からの調達多様化

(12/5 日経夕刊より)

電源	位置づけ
原子力	エネルギー需要構造の安定性を支える基盤となる必要なベース電源
石油	輸送しやすく備蓄も豊富な重要電源
天然ガス	高効率で、役割を拡大していく重要電源
石炭	環境負荷を低減しつつ活用する電源
再生可能エネルギー	有望な国産エネルギーだが、安定供給、コストに課題（太陽光など）

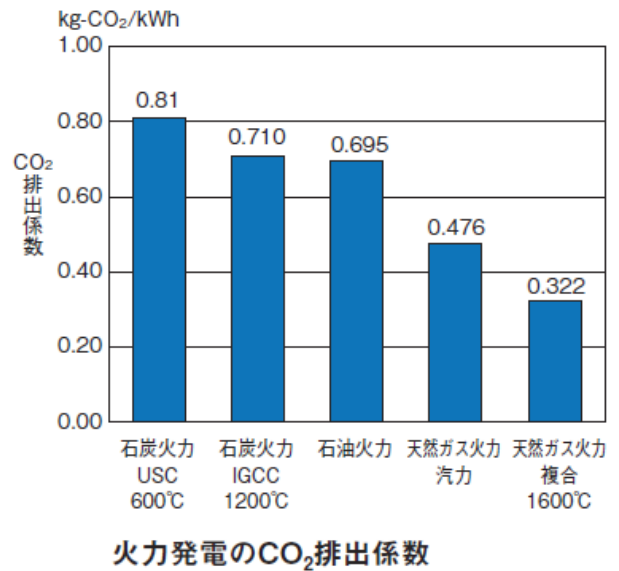
(12/4 朝日朝刊より)

日経・CSIS バーチャル・シンクタンクは安倍政権が進める電力システム改革を成功に導くための提言「エネルギー安定供給と調和した電気事業改革の推進に向けて」をまとめました。

### 電力システム改革提言の骨子

- 1 地域や業種の壁を越えた総合エネルギー企業を育成し、海外からの燃料の安定調達を確かなものとする
- 2 日本で原子力発電を電源のひとつとして安定的に維持するため、国の役割と支援を明確にした原子力事故対応制度を整備する
- 3 電力の需要側でも革新も進め、多様なサービスや新たなビジネスモデルがエネルギーの分野で生まれやすい環境を整える
- 4 政府は政策の指針となるエネルギーのベストミックスを示す
- 5 離島など料金高騰が懸念される地域への対策や低所得者への負担軽減など、電気供給の公益性を確保する料金設定の仕組みを導入する

(12/23 日経朝刊より)



(12/25 自然エネルギー財団「エネルギー基本計画への提言」より)

東電は柏崎刈羽の再稼働を前提に、2015 年度にも管外でも電力販売に乗り出す方針を固めました。

GE は日本で発電設備関連の新事業に乗り出します。現在、火力発電所 12 基に設備更新を提案、今後 3 年間で計 15 基の改修を計画中です。また 2016 年をめどに燃料電池事業にも参入します。

経産省は 2015 年に周波数の運用ルールを改め、通常時の容量を 120 万 kW と最大で現状の 3 倍に引き上げます。2020 年度には 210 万 kW、中期的には 300 万 kW にまで拡大する計画で全国の電力会社間をつなぐ送電線網の容量を引き上げるようルールを改めます。

J パワーと新日鉄住金は鹿島市に石炭火力発電所 SPC(64 万 kW、2020 年に運転開始)を設立したと発表しました。また出光興産も徳山製油所跡に総合エネルギー基地（徳山エネルギーゲート）の建設を検討していることを明らかにしました。東京ガスは 2016 年に家庭向けの電力小売りに参入（既にエネットを通じて企業向けに販売）します。安定的な石炭火力を手掛けながら LNG についても建設します。国内電力需要の約 3 割を占める首都圏には電力大手や大阪ガス、新電力などが家庭向けの参入をうかがっています。

東京商品取引所は LNG や電力などエネルギー市場を整備する方針を決めました。

## 電 力

自然エネルギー財団は高効率石炭火力も、CO<sub>2</sub> 排出係数は、最近の天然ガス火力発電の 2 倍以上もあるとし、原発に代わる高効率な天然ガス発電や自然エネルギー、コージェネレーション、燃料電池などへの投資を加速すべきとしています。

2014年度の販売電力量が4年ぶり増加となります。

単位 億 kWh	2012年度	13年度 (予)	14年度 (予)
販売電力量	8,516 (▲1.0)	8,509 (▲0.1)	8,532 (0.3)
産業用大口	2,651 (▲2.4)	2,655 (0.2)	2,668 (0.5)

(12/18日経朝刊より)

経済産業省は民間と連携し、1万世帯の電力使用の状況を把握して節電につなげる事業を2014年度から始めます。10%以上の節電効果を見込んでいます。

## 天然ガス

自然エネルギー財団は、「原発+石炭」から「自然エネルギー+天然ガス」への転換で、自給率を向上、CO2の削減を進めるべきと提言しています。

### 発電電力量構成の見通し

	2010年度 実績	原子力・ 火力維持 ケース*	省エネ・自然エ ネ推進ケース	
			2020年度	2030年度
原子力	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%
石炭火力	27.4%	27.4%	15.3%	8.9%
天然ガス 火力	28.5%	28.5%	48.5%	42.2%
石油火力	10.7%	10.7%	13.3%	7.7%
自然エネ 等	8.4%	8.4%	22.9%	41.2%
合計発電 量	11,569 億kWh	11,569 億kWh	9,270 億kWh	8,100 億kWh

\* 2020、2030年度共通

(12/25 自然エネルギー財団「エネルギー基本計画への提言」より)

シンガポールが、アジアのLNG取引でハブ（中核拠点）を目指しています。350万トンの受け入れ能力でスタートして、2016年までに900万トンに引き上げる計画です。

またカナダ・ブリティッシュコロンビア州首相も2016年末にも日本にLNGを輸出できるとの見通しを明らかにしました。

LNG生産輸出:出光興産、アルタガス(加)
LNG生産輸出:三菱商事、英蘭ロイヤル・ダッチ・シェル
シェールガス開発:国際石油開発帝石、ネクセン(加)
シェールガス開発・LNG生産輸出:石油資源開発、ペトロナス(マレーシア)

(12/4日経朝刊より)

一方豪州のエネルギー開発が、人件費の上昇、環境規制、北米のシェールガスとの競合などにより曲がり角に来ています。米国が従来の天然ガスより割安なシェールガスの日本向け輸出を解禁、ロシアもアジアをにらんでLNGの生産を拡大する中で、豪州のLNG開発のペースは鈍ると予測されています。

タンザニアとモザンビークの沖合で世界最大級のガス田の発見が相次ぎ2010年代後半にLNGの輸出が始まる見通しです。豊富な埋蔵量に加え生産コストの安さやアジア市場に近い点も強みです。

英石油大手BPはオマーンで新たな天然ガス(タイトガス)を開発し、2017年末に生産を始める計画です。

三菱商事はミャンマーで海上ガス田の深鉱事業に参画します。

ガスピロムの幹部が9日新潟県庁を表敬訪問し、LNGの輸出拡大を図るための何らかの意見交換を行ったとの憶測があります。既に11月に日ロの有識者によるエネルギー関連の国際会議を新潟で開いています。

日本企業がロシアの省エネルギー事業への協力を強化します。ロシアは日本の省エネ技術を導入してエネルギー効率を引き上げることと天然ガスなど資源を輸出により多く回したいという思惑があります。

米国で天然ガスの価格が上昇しています。100万BTUあたり4.3ドルまで上昇し、約7ヵ月ぶりの高値をつけました。気温低下、石炭よりも割安になったガスへの転換を進めたことが背景にあります。

コスモ石油、東燃ゼネラル石油、昭和シェル石油、住友商事の4社は2014年末までにLPG事業を統合し、国内販売シェア26%を確保し、首位となります。

## 再エネ

東芝は来春、ドイツで集合住宅向けに電力（太陽光発電）小売り産業に参入します。

関電は間伐材を使ったバイオマス発電（朝来市、5000kW、2015年度末運転開始）を始めると発表しました。

カナディアン・ソーラー（太陽光パネル大手、世界第4位）は2017年までに日本で合計出力50万kWの大規模太陽光発電所を建設します。

社名（国名）	業種	万kW
カナディアン・ソーラー（カナダ）	太陽光パネル	50
ゲスタンプ（スペイン）	自動車部品	30
GCL ポリー・エナジー（中国）	素材・電力	30
ハンファQセルズ（韓国）	太陽光パネル	10

（12/12日経朝刊より）

FIT制度開始から1年余り、早くもほころびが露呈しています。太陽光発電の実際の発電にこぎつけたのは1割どまり。高値で買ってもらえるうちに権利を確保し、太陽光パネルが値下がりしてから機器を設置したいブローカーが存在するため。現在認定されている容量がすべて稼働すると、日本全体では年間8500億円の負担増。一般家庭にはじき直すと290円/月の負担になります。

「固定価格買い取り制度」の賦課金企業優遇制度をめぐるEUとドイツが対立しています。日本政府も年明けに決める「エネルギー基本計画」の原案で、再生エネは「コスト面で様々な課題が存在する」と明記しています。

大規模太陽光発電の建設で、日本野鳥の会が計画見直しを求めるケースが出ています（岡山錦海塩田跡地で絶滅危惧種チュウヒの繁殖に影響）。

北海道電力が、住友林業や王子ホールディングスなど大規模なバイオマス発電を計画する事業者に出力抑制を求めていました。バイオマス発電事業者が反発を強めたため、北海道電力は出力抑制要請を撤回し、政府と協議を始めました。

## 原発

7月に施工された原子力発電所の新規規制基準への対応で、電力10社が追加の安全対策に投じる費用が総額1兆7000億円超に達しました。電力会社は廃炉を含めた原発の選別のほか、一段の合理化を迫られます。経産省は10月会計制度を見直し廃炉費用の一部を電気料金に転嫁できるようにしたが、市場競争のもとで料金が決まる仕組みを早期に確立する必要があります。

電力会社	対策費用	主な原発
東京電力	3200億円	柏崎刈羽
中部電力	3000億円	浜岡
関西電力	2975億円	大飯、高浜、美浜
九州電力	2千数百億円	川内、玄海
東北電力	1820億円	東通、女川
中国電力	1000億円	島根
北海道電力	900億円	泊
北陸電力	850億円	志賀
四国電力	832億円	伊方
日本原子力発電	500億円	敦賀、東海第2

（12/1日経朝刊より）

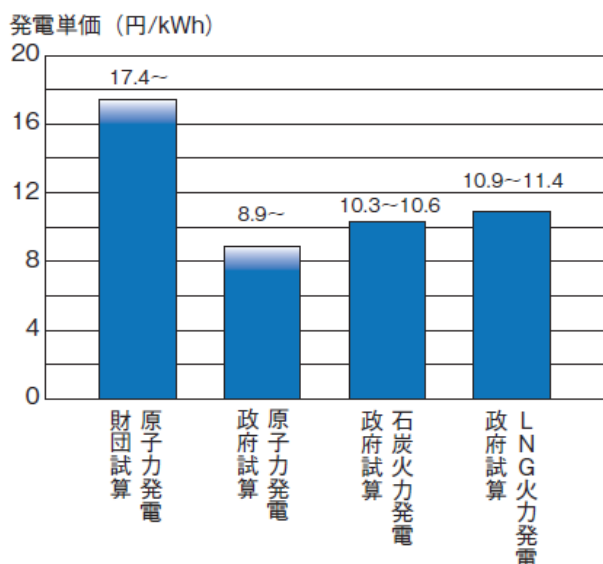
四国電力は伊方原発再稼働に向けた動きを加速させています。3.11までは発電の電力量の原発に占める割合は43%、販売した電力の15%を関電など他の電力会社に売っていましたが（568億円の収入）。伊方原発の停止後販売電力量は4%未満（268億円の収入）に落ち込みました。しかし、原子力規制委員会から求められた資料の提出が間に合わず、原発の再稼働は来春以降になる予定です。

日本原燃は2015年10月の完成（核燃再処理工場）をめざし、安全審査の申請を行います。また女川原発も2号機を優先して安全審査を申請します。

島根原発（中国電）が25日2号機について安全審査申請を行った。現在、15基の原発が新たな規制基準を満たしていると主張して、再稼働を申請しています。その一方で、自治体の避難計画づくりは思うように進んでいないという現実があります。

北海道電力	泊原発	1,2,3号機
東京電力	柏崎刈羽原発	6,7号機
関西電力	大飯原発	3,4号機
	高浜原発	3,4号機
中国電力	島根原発	2号機
四国電力	伊方原発	3号機
九州電力	玄海原発	3,4号機
	川内原発	1,2号機

(12/25 朝日朝刊より編集)



### 原子力の発電単価の試算結果

(12/25 自然エネルギー財団「エネルギー基本計画への提言」より)

原発の輸出攻勢が始まっています。進行中（トルコ、ベトナム、リトアニア、英国、米国）や計画（ポーランド、ハンガリー、チェコ、フィンランド、サウジアラビア）など目白押しです。

政府は廃炉対策で、東電に賠償資金を援助する原子力賠償支援機構と、電力会社や原子炉メーカーでつくる国際廃炉研究開発機構(IRID)を統合し、廃炉作業を指導させる新組織を検討に入りました。

フランスが原発の運転期間を40年から50年に延ばす検討に入りました。再エネの普及には一定の時間がかかり、原発の稼働停止は電力需給の逼迫につながりかねないとの考えです。

IAEA 調査団は増え続けている福島第一原発の汚染水について「基準値を下回るものは、海への放出も含めた検討をすべきだ」と助言しました。

関電美浜原発の断層調査が始まりました。年明けに都内で評価会合を開き、活断層かどうかを改めて議論します。東北電力東通原発の活断層については来月中旬に最終報告書を提出の予定です。敦賀原発の断層については規制委員会が再調査を行うことになっています。

政府は福島県内除染などで出た汚染土を保管する「中間貯蔵設備」の費用として来年度予算案に約1千億円を計上する方針を固めました。1500~2800万立方メートルの汚染物を保管するため、3~5km<sup>2</sup>の敷地を国有化します。建設・運営費は1.1兆円（電促税から30年以内で支払い。2014年度予算は350億円程度）で、2015年にも搬入を始める計画です。

京都大学・アース（仙台市）・東京産業（千代田区）で放射性物質のセシウムを効率よく取り除く技術を開発しました。この技術で除染廃棄物として保管が必要な高濃度の汚染土は1/10ほどになります。

東電の福島第一原発の5・6号機の廃炉が正式に決定しました。建屋や原子炉の解体作業には入らず、汚染水タンクや資材の置き場に使用するほか、廃炉作業に必要なロボット技術を試すことなどに使われます。

東電への融資上限を4.5兆円にする方向で最終調整に入りました。来年以降借り換えには応じるが新規に貸し出すことはありません。全額を無担保融資にする追加支援を検討します。

金融機関	融資額	融資総額に占める割合
三井住友銀行	9900億円	22%
みずほ銀行 みずほ信託銀行	7700億円	17%
日本政策投資銀行	7600億円	17%
三菱東京UFJ銀号 三菱UFJ信託銀行	7000億円	16%
三井住友信託銀行	3900億円	9%
日本生命保険	1800億円	4%
第一生命保険	1700億円	4%
明治安田生命保険	900億円	2%
住友生命保険	400億円	1%
主要11社の合計	4兆1000億円	91%
融資総額(計77社)	4兆5000億円	

(12/16 朝日朝刊より)

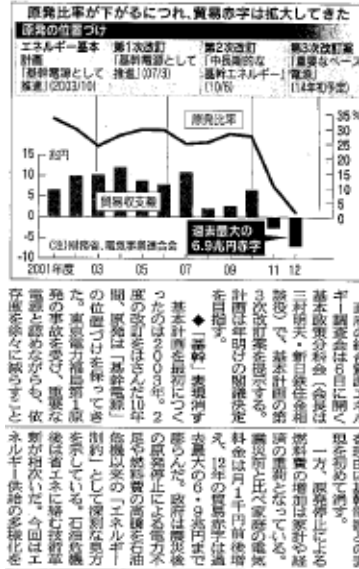


# 原発「重要なベース電源」

**エネ基本計画「ゼロ」から転換**

政府は新たなエネルギー基本計画で、原子力発電を「重要なベース電源」として位置づけ、再生可能エネルギーの割合をゼロから転換する。電力の安定供給、環境対策、燃料費の抑制の3点を同時に満たすことを目指す。再生可能エネルギーの割合をゼロから転換する方針を明らかにした。

## 再生エネ軸に多様化



政府の総合エネルギー戦略を踏襲し、電力の安定供給を確保する。再生可能エネルギーの割合をゼロから転換する方針を明らかにした。

電力の安定供給、環境対策、燃料費の抑制の3点を同時に満たすことを目指す。再生可能エネルギーの割合をゼロから転換する方針を明らかにした。

# 「基盤となる重要なベース電源」

## 原発重視を強調

経済産業省は13日、国のエネルギー政策の中期的方向を示すエネルギー基本計画を公表した。原発を「重要なベース電源」として位置づけ、再生可能エネルギーの割合をゼロから転換する方針を明らかにした。

電力の安定供給、環境対策、燃料費の抑制の3点を同時に満たすことを目指す。再生可能エネルギーの割合をゼロから転換する方針を明らかにした。

## 業界「新增設できる」

業界は「再生可能エネルギーはガスを出さない」「有価なエネルギー」として、再生可能エネルギーの割合をゼロから転換する方針を明らかにした。

電力の安定供給、環境対策、燃料費の抑制の3点を同時に満たすことを目指す。再生可能エネルギーの割合をゼロから転換する方針を明らかにした。

電源	位置づけ
原子力	エネルギー供給の安定性を支える基盤となる重要なベース電源
石油	輸送しやすく用途も豊富な重要な電源
天然ガス	高効率で、役割を拡大していく重要な電源
石炭	環境負荷を低減しつつ活用する電源
再生可能エネルギー	有望な国産エネルギーだが、安定供給、コストに課題 (太陽光を含む)

**東電が方針説明**

福島第一の地元

東電電力は13日、福島第一原発の6号機を再稼働させる方針を地元自治体や関係機関と協議する方針を明らかにした。

**1万社の「ベンチャー図鑑」**

革新機構、投資呼び込む

ベンチャー企業を支援する「ベンチャー図鑑」が発表された。この図鑑は、ベンチャー企業の現状や課題、支援策などをまとめたもので、ベンチャー企業や投資家にとって重要な情報源となる。図鑑は、ベンチャー企業の現状や課題、支援策などをまとめたもので、ベンチャー企業や投資家にとって重要な情報源となる。

**継承★創造**

**安田不動産株式会社**

www.ayuda-re.co.jp

〒100-0001 東京都千代田区千代田1-1-1

(12/14 朝日朝刊)

(12/6 日経朝刊)

### ■カジノ誘致へ準備会議

大阪府と大阪市は18日、カジノを含めた統合型リゾート（IR）の誘致に向けた庁内組織を立ち上げることを発表した。自民党や日本維新の会などの超党派の議員がカジノ設置の推進法案を提出したことを受け、大阪府臨海部を念頭に候補地選びなどを加速させる。

発足するのは「IR立地準備会議」。本部長を松井一郎知事、副本部長を橋下徹市長が務める。府市幹部が参加して、24

日から候補地や誘致に向けた課題について協議を始める。橋下氏は18日の講演で「（大阪市の埋め立て地）夢洲（ゆめしま）に決めて進めたい」と語った。自民や維新などの議員が5日、推進法案を議員立法で国会に提出。東京都はお台場を候補地として発信を始めている。松井氏は18日の記者会見で「国内外から人、モノ、お金を呼び込む起爆剤だ」と語った。

(12/19 朝日朝刊)